

地域再生計画（道整備交付金）事後評価調書

都道府県名	愛知県	事業実施主体	愛知県・岡崎市・幸田町	地域再生計画名	岡崎都市圏／危機管理能力高度化計画
計画期間	平成22年度～平成26年度	評価責任者	岡崎市企画財政部長 石原 敏宏		

	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		事後評価	最終目標値の実現状況に関する評価		
			基準年度	年度	中間実績	基準年度	最終実績					
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標 1	災害拠点病院への移動時間の短縮	39分	H21	—	H24	—	36分	H26	36分	○	道路整備の効果により、運転者が選択するルートが増えたことにより交通の分散化が図れ、目標を達成した。
	指標 2	防災マップを作成した自主防災活動団体の増加	128団体	H21	200団体	H24	284団体	250団体	H26	366団体	○	河川改修や橋梁耐震化などのハード整備に加え、災害時の緊急情報配信などソフト事業を行った結果、危機管理意識が高まり、目標を大幅に上回った。
	指標 3	間伐等森林施業施設面積の拡大	300ha/年	H21	360ha/年	H24	415ha/年	360ha/年	H26	372ha/年	○	年度ごとにバラツキがあり、達成できていない年度もあるが、5年間の平均では、目標を達成した。
	指標 4	H20. 8月末豪雨相当の降雨による床上浸水区域の低減	63.1ha	H21	48.8ha	H24	48.4ha	39.2ha	H26	39.2ha	○	地元説明や工事管理等を計画的に行った結果、事業協力を得られ順調に進捗したため、目標を達成した。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標 1	防災講習会の参加者数の増加	26,600人	H21	—	H24	34,810人	—	H26	37,878人	—	減少傾向にあった参加者数が事業の効果により、防災意識が高まり講習会の参加者数が増加した。
	指標 2	木材の素材生産量の増加	51百m3	H21	—	H24	70百m3	—	H26	65百m3	—	横ばいであった生産量が林道整備により、間伐等森林施業面積が拡大し、年々増加したため一定の効果があった。
③事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価						
			計画	中間年度（H24）	最終実績							
特別措置を適用して行う事業	市町村道事業（整備延長、橋梁耐震）		11,349m 26橋	6,197m 26橋	8,544m 26橋	地元調整等に時間を要したことや市の財政状況等により予定延長を整備できなかった。できなかった路線については平成31年頃の完成を一つの目標とし、地元説明や協議を重ねていく。						
	林道整備事業		7,500m	3,987m	7,932m	計画通り進み、森林荒廃の防止及び林業振興を図れた。引き続き放置林等の間伐面積拡大を図り、森林荒廃を防止していく。						
その他の事業	災害応急対策緊急事業		防災ラジオの配布と浸水区域に警報装置の設置			河川整備のハード整備に加え、浸水区域の防災ラジオの配布や緊急情報の配信等を行うことで、危機管理に対する市民の意識向上が図れ、危機管理能力の向上につながった。						
	床上浸水対策特別緊急事業		岡崎市内5河川の整備推進			概ね計画通り整備が進み、床上浸水区域の低減ができた。						
	水とみどりの森の駅事業		森の駅やおかざき自然体験の森等において、森の案内人登録や様々な環境教育活動を実施			ボランティア団体の活動や環境教育活動を通じ、自主的な自然保護活動の活性化が図れ、間伐の必要性や利用促進の認識が高まった。						
計画外で独自に実施した事業	岡崎市公共建築物等木材利用促進事業		H25年度に岡崎市公共建築物等の木材利用の促進に関する基本方針を定め、公共建築物に積極的に地元産木材の利用を図る			まだ開始したばかりであるが、平成26年度発注工事において2件地元産を使用しており、地元産材の利用機会が増え今後も促進が図れると期待される。						
	雨水貯留浸透施設設置支援事業		屋根等に降った雨水を貯留する施設設置に対し、補助金を交付する			5年間で322件の申請があり、浸水被害の軽減や河川の負担軽減につながった。今後も啓発活動を行っていく。						
④評価方法	事後評価委員により評価を実施した											
⑤事後評価の公表方法	岡崎市ホームページにて公表											
⑥計画全体の総合評価	本地域再生計画では、道整備交付金を活用した市町村道整備と林道整備を一体的に実施し、危機管理能力を高めるための整備を行った。市町村道整備においては一部整備できなかった路線もあったが、橋梁耐震や林道整備は計画通り進み、目標も概ね達成でき、交通機能強化による生活利便性の向上と自然災害に対する安全な都市構造再生の一端を担うことができた。またハード整備に加え緊急情報の強制配信などソフト事業を行った結果、災害時に地域として活動する自主防災活動団体の増加など、圏域全体での危機管理能力が徐々に高まってきていると考える。											
⑦今後の方針等	今回整備した路線は、利便性の向上や災害時に必要となる路線の一部であり、引き続き整備を推進し更なる交通機能の強化を図るとともに林道整備により森林荒廃を防ぎ、林業の振興と本来森林の持つべき多様な公的機能の回復を図っていく。 今後はこれらの整備に加え、市民一人一人の防災意識向上や災害に強いまちづくりを推進し、高齢者や子育て世代が安心して散歩やウォーキング等ができる環境整備を行い、より安全で快適な環境づくりを推進する。											